

宝塚市内の温室効果ガス排出量について（2014 年度確報値※）

※「確報値」については、確定した統計データに基づいて算定した温室効果ガス排出量ですが、今後、各種統計データの修正、算定方法の見直し等により、変更される場合があります。

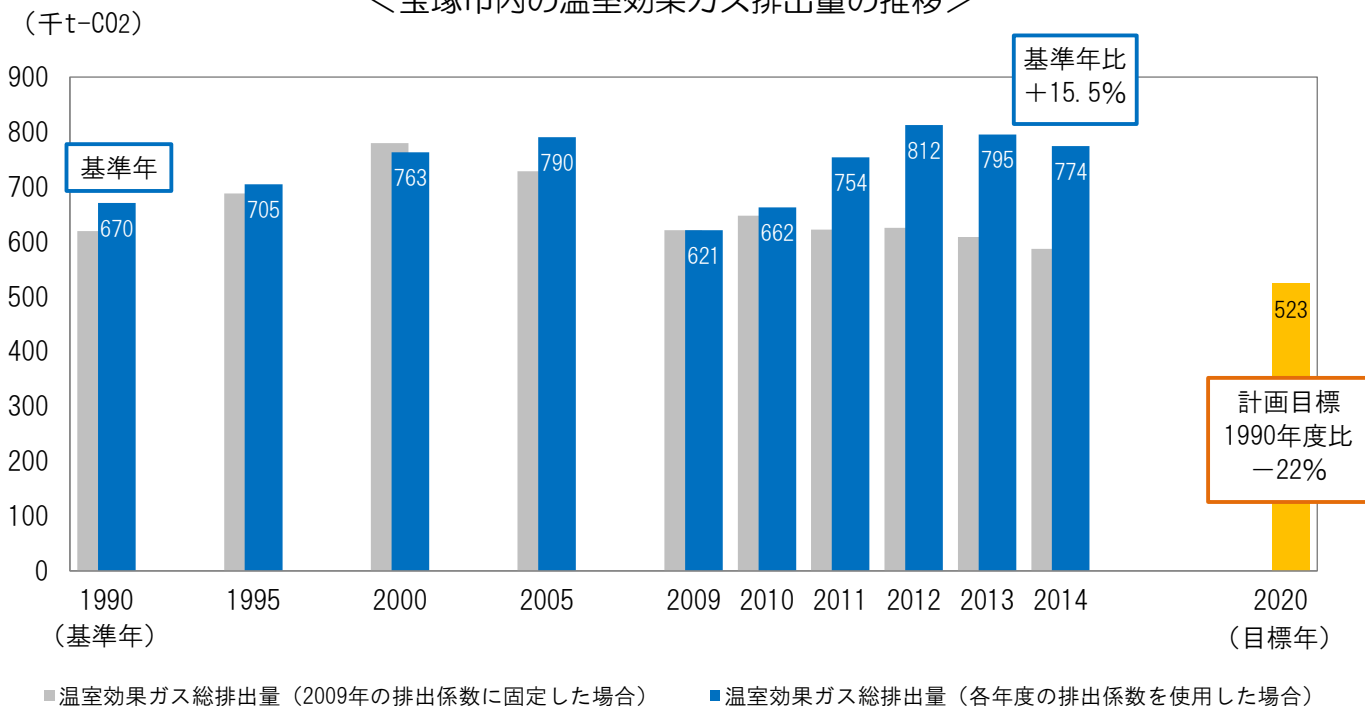
1 温室効果ガス排出量の推移

2014 年度の温室効果ガス排出量：77 万 4 千トン（基準年比+15.5%）

宝塚市内の温室効果ガス排出量は、基準年（1990 年度）以降、増減を繰り返しながらも 2000 年代半ば頃まで増加傾向にありました。2008 年度から 2009 年度にかけて景気後退の影響もあり減少しましたが、2010 年度には景気回復に伴って増加に転じました。2011 年度以降は、東日本大震災に伴ってエネルギー消費量は減少したものの、電力の排出係数※が悪化したことで排出量は増加しています。

2013 年度以降は、電力の排出係数がさらに悪化しましたが、省エネなどによるエネルギー消費量の減少が上回り、減少に転じています。2014 年度には、排出量が最も多かった 2012 年度と比べると 4.7% 減少（基準年比では 15.5% 増加）しています。

＜宝塚市内の温室効果ガス排出量の推移＞



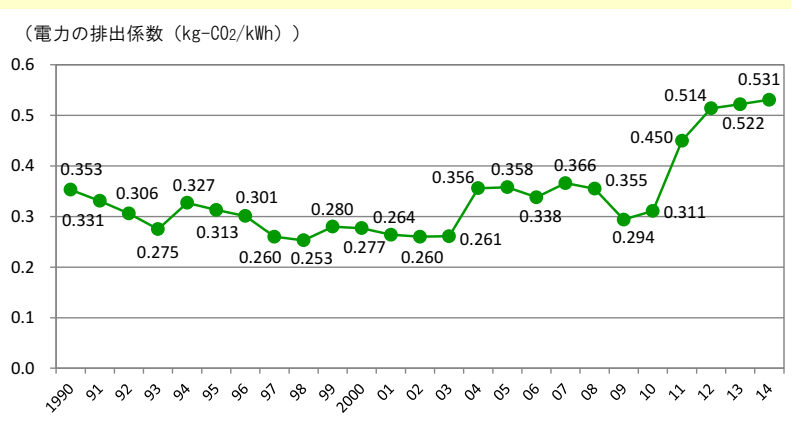
※電力の排出係数とは

電力の排出係数とは、各電力事業者が一定の電力を作り出す際にどれだけ二酸化炭素（CO₂）を排出したかを表す指標です。

火力発電は化石燃料を燃やして発電するため、火力発電の割合が高くなると排出係数は高くなります。

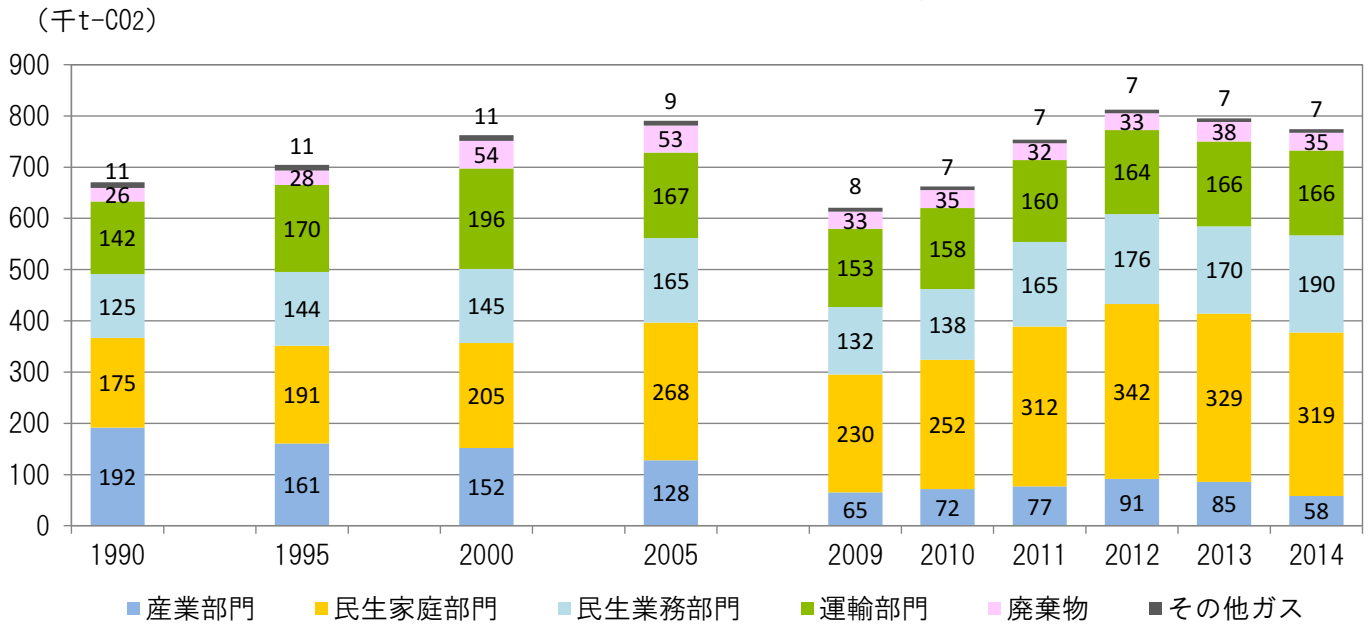
私たちの取り組みとしては排出係数に関わらず、普段の省エネ行動により、電気使用量を削減していくことが大切です。

＜関西電力の排出係数の推移＞

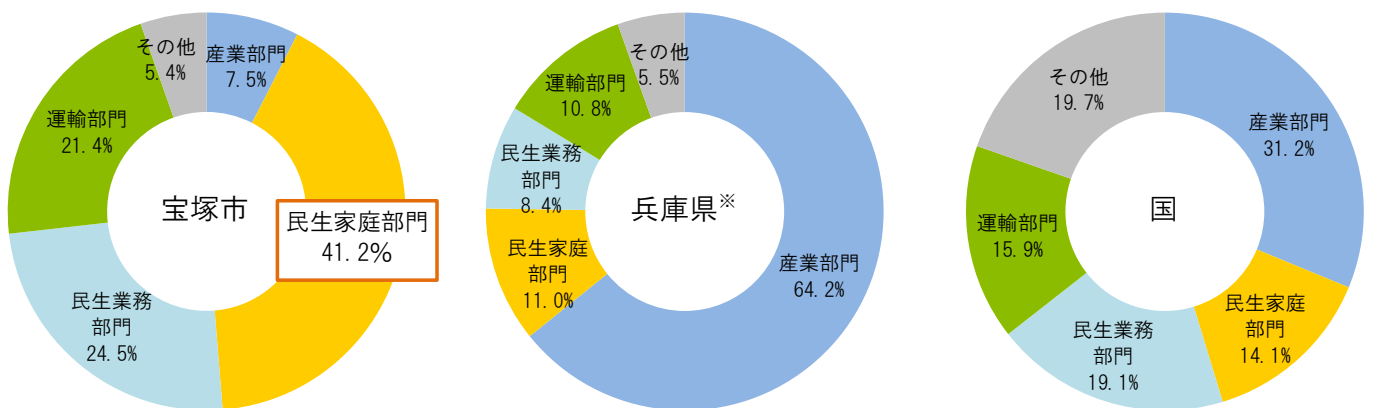


2 部門別の排出量

<部門別の温室効果ガス排出量の推移>



<温室効果ガス排出量の構成割合（2014年度）>



※兵庫県は2014年度の温室効果ガス排出量（速報値）をもとに算出

宝塚市の2014年度の温室効果ガスの構成割合をみると、民生家庭部門の割合が全体の41.2%を占めており、国や兵庫県と比べて高いのが特徴です。

部門別の排出量では、民生家庭部門で基準年（1990年度）と比べると、82.4%増加しています。その他、民生業務部門（基準年比52.1%増加）、運輸部門（基準年比16.6%増加）、廃棄物（基準年比34.2%増加）で基準年（1990年度）から増加しています。

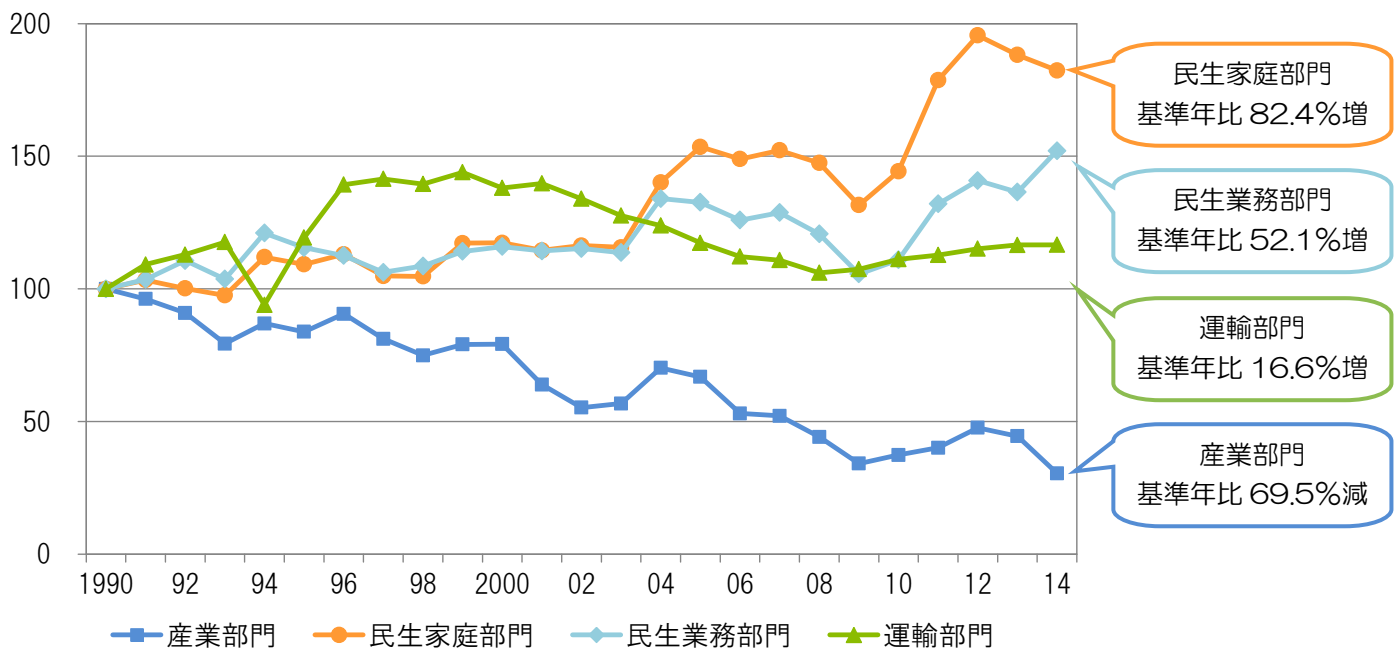
一方、産業部門、その他ガスについては基準年（1990年度）から減少しています。

<部門別の温室効果ガス排出量>

(千t-CO₂)

	1990年度 (基準年)	2014年度	
		排出量	基準年比
産業部門	192	58	69.5%減少
民生家庭部門	175	319	82.4%増加
民生業務部門	125	190	52.1%増加
運輸部門	142	166	16.6%増加
廃棄物	26	35	34.2%増加
その他ガス	11	7	39.8%減少

＜主要 4 部門排出量の増減状況（1990 年度を 100 とした場合の推移）＞



部門別排出量（主要 4 部門）の増減要因（2014 年度）

各部門について、エネルギー消費に関連する活動指標（製造品出荷額等、電力需要量、延床面積、自動車保有台数等）の動向をみることで増減要因を分析しました。

産業部門

産業部門の約 8 割を占める製造業のエネルギー消費量が 2013 年度から 19.9%減少したことで、産業部門の排出量は 31.6%減少しています。製造品出荷額等の減少（2013 年度比で 4.5%減少）に比べてエネルギー消費量が大幅に減少していますが、企業の継続的な省エネの取り組みによってエネルギー需要が減少しているほか、引用している全国的な統計データの作成方法の変更も影響しています。

民生家庭部門

2013 年度と比べると排出係数が増加しましたが、2014 年度は平年と比べると冷夏暖冬であり、空調利用が減少したことなどにより、電力需要量が 5.7%減少したことで、排出量は 2013 年度比で 3.1%の減少となっています。

民生業務部門

2013 年度と比べるとエネルギー消費量が 3.0%増加したことで、排出量は 11.4%増加しています。延床面積の増加（2013 年度比で 0.5%増加）に比べてエネルギー消費量の増加率が大きくなっていますが、平年と比べると冷夏暖冬であり空調利用が減少したことや、事業所の省エネの取り組みが進んでいることのほか、引用している全国的な統計データの作成方法の変更も影響しています。

運輸部門

2012 年度と比べると軽自動車の保有台数が 6.0%増加しましたが、自動車保有台数全体の約 35%を占める小型乗用車が 2.3%減少したことで、自動車からの排出量は 0.2%減少しています。